

[25] 赤道ギニア

主要経済指標等（2012年）

●人口	74万人
●GNI 総額	113.06億ドル
●GNI 一人あたり	14,040ドル
●経済成長率	3.2%
●失業率	7.6%
●対外債務残高	—
●援助受取総額（支出純額）	0.14億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	iv／高所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対赤道ギニア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	—	0.28(0.02)
2010 年度	—	—	0.04(0.03)
2011 年度	—	—	0.07(0.07)
2012 年度	—	—	0.04(0.02)
2013 年度	—	—	—
累 計	—	11.70	3.57(3.19)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

過去データ

最新データ

●目標1：1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	—	—
●目標2：初等教育における純就学率	81.4%(1994)	58.9%(2011)
●目標3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を1とした時の女子の人数）	0.94人(1993)	0.98人(2011)
●目標4：5歳未満児の死亡数（1,000人あたり）	182.3人(1990)	100.3人(2012)
●目標5：妊産婦の死亡数（出生児10万人あたり）	1,600人(1990)	240人(2010)
●目標6：15～49歳のHIV感染率（100人あたりの年間新規感染者数の推定値）	—	0.56%(2011)
●目標7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	50.9%(1994)	50.9%(2006)

出典）Millennium Development Indicators（The Official United Nations Site for the MDG Indicators）

赤道ギニアに対する我が国ODA概要

1. 概要

1983年に無償資金協力を開始し、食糧援助および同国の民主化支援等の援助を行った。1995年にギニア湾において油田が発見されて以来、産油国となった同国は、急速かつ安定した経済成長を続けた結果、DAC援助受取国・地域リストでは後発開発途上国（LDC）として取り扱われているものの、一人あたりGNIは高い水準で推移していることから、近年では、同国の開発ニーズに沿った分野を中心に、研修員受入れを行っている。

2. 意義

赤道ギニアは、潤沢な石油・天然ガス生産からの収入を背景に、一人あたりGNIは高水準にある。しかし、UNDP人間開発指数は144位（2014年UNDP）と依然として低く、国民の7割は貧困ライン以下の生活をしている。また、同国の国民の6割強は若年層であり、各分野における顕著な人材不足を補う外国人専門家の協力を必要としている。同国の将来を見据えた人材育成、法・行政制度整備等が喫緊の課題である現状にかんがみ、赤道ギニアに対する技術協力を行う意義は大きい。

3. 基本方針

国家開発計画「Horizon 2020」の重点分野を軸として、援助ニーズの高い人材育成を支援することとし、研修員受入れ等を通じた技術協力を継続する。また、我が国企業の進出に向けた官民連携による支援の可能性を探る。

4. 重点分野

ガバナンス、民間セクター開発、水産、農業開発、環境等の分野における能力開発支援に重点を置く。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

（ ）内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	な し	
2012 年度	な し	な し	
2013 年度	な し	な し	
2013 年度 までの累計	な し	11.70 億円	3.57 億円 (3.19 億円) 研修員受入 84 人 専門家派遣 1 人

注) 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

赤道ギニア

表－3 我が国の対赤道ギニア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	－	－	0.10	0.10
2010 年	－	－	0.32	0.32
2011 年	－	0.28	0.04	0.32
2012 年	－	－	0.07	0.07
2013 年	－	－	0.04	0.04
累 計	－	8.25	3.43	11.68

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、赤道ギニア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表－4 諸外国の対赤道ギニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	スペイン 13.79	フランス 5.68	カナダ 0.22	イタリア 0.18	日本 0.09	0.09	20.01
2009 年	スペイン 21.77	フランス 3.96	カナダ 0.43	米国 0.17	日本 0.10	0.10	26.48
2010 年	イタリア 54.65	スペイン 19.70	フランス 4.49	スイス 0.57	日本 0.32	0.32	80.00
2011 年	スペイン 15.35	フランス 5.09	カナダ 1.57	日本 0.32	韓国 0.29	0.32	23.04
2012 年	スペイン 9.27	フランス 4.53	米国 0.38	韓国 0.28	ベルギー 0.11	0.07	14.74

出典) OECD/DAC

表－5 国際機関の対赤道ギニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	GFATM 7.38	EU Institutions 5.31	UNFPA 1.40	UNICEF 0.73	UNDP 0.56	0.16	15.54
2009 年	GFATM 3.45	EU Institutions 3.14	UNFPA 1.18	BADEA 1.03	UNICEF 0.76	0.52	10.08
2010 年	GFATM 6.79	UNFPA 1.06	UNDP 0.63	UNICEF 0.47	EU Institutions 0.29	－	9.24
2011 年	GFATM 3.21	UNFPA 1.12	WHO 0.67	UNICEF 0.45	UNDP 0.43	0.28	6.16
2012 年	UNFPA 1.81	BADEA 0.97	EU Institutions 0.78	WHO 0.72	UNDP 0.51	0.55	5.34

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

主なプロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ

